



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itcnetwork.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺本 一三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役機能部門長 氏名 渡辺 厚志
 TEL (03)5739-3702

決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	82,224	△4.9	1,520	19.7	1,578	20.2
17年9月中間期	86,442	0.0	1,271	△43.3	1,313	△42.7
18年3月期	187,213		3,641		3,708	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	884	△6.1	7,977	08
17年9月中間期	941	△34.8	9,811	87
18年3月期	2,351		24,131	60

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 110,926株 17年9月中間期 96,000株 18年3月期 96,788株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,455	12,016	38.2	108,333	20
17年9月中間期	27,569	5,519	20.0	57,490	99
18年3月期	36,813	12,025	32.7	108,267	23

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 110,926株 17年9月中間期 96,000株 18年3月期 110,926株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 -株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,494	4,037	2,378

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,437円72銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6,400	6,400
19年3月期(実績)	5,300	—	8,600
19年3月期(予想)	—	3,300	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 2,000円00銭 特別配当 -円-銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は「平成19年3月期中間決算短信(連結)」の8ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		401,372		1,091,300		4,813,659	
2 預け金		14,125		26,618		15,585	
3 売掛金		14,716,624		14,735,742		19,263,487	
4 たな卸資産		7,279,300		7,113,285		7,400,518	
5 繰延税金資産		248,219		250,276		254,601	
6 未収入金		2,120,824		2,175,527		2,239,618	
7 関係会社短期貸付金		—		2,150,000		—	
8 その他		137,533		152,691		156,863	
貸倒引当金		△1,127		△344		△1,418	
流動資産合計		24,916,873	90.4	27,695,098	88.0	34,142,917	92.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	683,275		739,093		755,097	
2 無形固定資産		251,062		382,367		343,833	
3 投資その他の資産		1,717,956		2,638,722		1,571,206	
固定資産合計		2,652,295	9.6	3,760,183	12.0	2,670,137	7.3
資産合計		27,569,168	100.0	31,455,281	100.0	36,813,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		7,772,216		5,674,400		9,244,897	
2	※2	8,284,377		8,637,367		9,517,064	
3	※3	900,000		—		—	
4		2,799,983		2,206,640		2,591,626	
5		241,169		681,796		1,429,889	
6		302,284		280,787		251,439	
7		—		5,448		—	
8		—		24,317		55,747	
9	※4	1,238,064		1,538,573		998,992	
		21,538,095	78.1	19,049,332	60.6	24,375,802	66.2
II		固定負債					
1		175,144		232,036		199,625	
2		18,587		22,449		21,162	
3		206,273		—		85,091	
4		111,932		134,494		106,122	
		511,937	1.9	388,980	1.2	412,001	1.1
		22,050,033	80.0	19,438,313	61.8	24,787,804	67.3
(資本の部)							
I		資本金					
		480,000	1.7	—	—	2,700,242	7.3
II		資本剰余金					
		131,701	0.5	—	—	3,102,721	8.5
III		利益剰余金					
1		5,000		—		5,000	
2		1,968,813		—		1,968,813	
3		2,439,526		—		3,848,836	
		4,413,340	16.0	—	—	5,822,650	15.8
IV		494,093	1.8	—	—	399,635	1.1
		5,519,135	20.0	—	—	12,025,250	32.7
		27,569,168	100.0	—	—	36,813,054	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,700,242	8.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,102,721		—	
資本剰余金合計		—	—	3,102,721	9.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,000		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		162,501		—	
別途積立金		—		2,469,926		—	
繰越利益剰余金		—		3,344,562		—	
利益剰余金合計		—	—	5,981,990	19.0	—	—
株主資本合計		—	—	11,784,954	37.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	232,013	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	232,013	0.7	—	—
純資産合計		—	—	12,016,968	38.2	—	—
負債純資産合計		—	—	31,455,281	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		86,442,737	100.0	82,224,071	100.0	187,213,060	100.0
II 売上原価		80,430,096	93.0	75,885,686	92.3	174,143,416	93.0
売上総利益		6,012,640	7.0	6,338,384	7.7	13,069,644	7.0
III 販売費及び一般管理費	※1	4,741,634	5.5	4,817,567	5.9	9,428,442	5.0
営業利益		1,271,005	1.5	1,520,816	1.8	3,641,201	2.0
IV 営業外収益	※2	49,676	0.0	60,973	0.1	95,335	0.0
V 営業外費用	※3	7,408	0.0	2,949	0.0	28,281	0.0
経常利益		1,313,273	1.5	1,578,840	1.9	3,708,256	2.0
VI 特別利益	※4	382,471	0.4	19,659	0.0	424,603	0.2
VII 特別損失	※5、 6	45,734	0.0	53,750	0.0	161,526	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,650,009	1.9	1,544,750	1.9	3,971,332	2.1
法人税、住民税 及び事業税		700,894		662,198		1,675,668	
法人税等調整額		7,176	708,070	△ 2,313	659,884	△55,584	1,620,083
中間(当期)純利益		941,939	1.1	884,866	1.1	2,351,249	1.3
前期繰越利益		1,497,587		—		1,497,587	
中間(当期)未処分 利益		2,439,526		—		3,848,836	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,000	208,813	1,760,000	3,848,836	5,822,650	11,625,614
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)	—	△46,312	—	46,312	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	709,926	△709,926	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△709,926	△709,926	△709,926
役員賞与(注)	—	—	—	△15,600	△15,600	△15,600
中間純利益	—	—	—	884,866	884,866	884,866
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△46,312	709,926	△504,274	159,339	159,339
平成18年9月30日残高(千円)	5,000	162,501	2,469,926	3,344,562	5,981,990	11,784,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	399,635	399,635	12,025,250
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△709,926
役員賞与(注)	—	—	△15,600
中間純利益	—	—	884,866
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△167,621	△167,621	△167,621
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△167,621	△167,621	△8,282
平成18年9月30日残高(千円)	232,013	232,013	12,016,968

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 2～5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,448千円減少しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) —</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社及び連結子会社の全部は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,016,968千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に係る適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 438,031千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 579,306千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 516,936千円</p>																		
<p>※2 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料（売上原価）の未払額であります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																		
<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	5,100,000千円	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	900,000千円																			
差引額	5,100,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	6,000,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	6,000,000千円																			
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 —</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 99,376千円 無形固定資産 48,666千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 115,024千円 無形固定資産 59,929千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 221,449千円 無形固定資産 101,865千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 0千円 受取配当金 4,282千円 受取保険金収入 22,093千円 販売コンテスト 4,397千円 関連収入 6,640千円 店舗移転等 支援金収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 5,036千円 受取配当金 3,308千円 受取保険金収入 17,795千円 販売コンテスト 4,469千円 関連収入 23,278千円 店舗移転等 支援金収入	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 175千円 受取配当金 4,282千円 受取保険金収入 38,416千円 販売コンテスト 9,560千円 関連収入 17,155千円 店舗移転等 支援金収入
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,968千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,732千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,342千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 377,058千円	※4 特別利益の主要項目 合併による利益剰余金受入額 14,991千円 固定資産売却益 3,594千円 貸倒引当金戻入益 1,074千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 419,481千円 貸倒引当金戻入益 5,113千円
※5 特別損失の主要項目 減損損失 37,258千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 9,277千円 減損損失 15,465千円 店舗等移転・閉鎖損 29,006千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 13,504千円 減損損失 43,166千円 店舗等移転・閉鎖損 60,156千円
※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① モバイル流通販売事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産 場所 店舗(愛知県内2店舗) ② ソリューション事業 用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム 種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用 場所 本社(東京都渋谷区)	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① コンシューマ事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具器具及び備品 場所 店舗(愛知県内1店舗) ② 法人事業 用途 a 携帯電話向け総合電子書籍サイト b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス 種類 工具器具及び備品、ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 ① モバイル流通販売事業 用途 店舗設備 種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産 場所 店舗(愛知県内2店舗) ② ソリューション事業 用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型のマーケティング&プロモーションサービス c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム 種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用 場所 本社(東京都渋谷区)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p>																																																
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="239 627 558 896"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="239 918 558 1120"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,766千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,583千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,974千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,766千円	ソフトウェア	4,583千円	長期前払費用	20,625千円	合計	31,974千円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table border="0" data-bbox="654 627 973 896"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,830千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,416千円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table border="0" data-bbox="654 918 973 1120"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,745千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,303千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,049千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	585千円	工具器具及び備品	1,830千円	合計	2,416千円	工具器具及び備品	3,745千円	ソフトウェア	9,303千円	合計	13,049千円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table border="0" data-bbox="1077 627 1396 896"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table border="0" data-bbox="1077 918 1396 1120"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,789千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,881千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	合計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	合計	37,881千円
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,766千円																																																	
ソフトウェア	4,583千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	31,974千円																																																	
建物及び構築物	585千円																																																	
工具器具及び備品	1,830千円																																																	
合計	2,416千円																																																	
工具器具及び備品	3,745千円																																																	
ソフトウェア	9,303千円																																																	
合計	13,049千円																																																	
建物及び構築物	39千円																																																	
工具器具及び備品	95千円																																																	
その他無形固定資産	35千円																																																	
リース資産	5,115千円																																																	
合計	5,284千円																																																	
工具器具及び備品	6,789千円																																																	
ソフトウェア	10,467千円																																																	
長期前払費用	20,625千円																																																	
合計	37,881千円																																																	
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、モバイル流通販売事業においては、各ショップ、各支店、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、ソリューション事業においては、各プロジェクトに係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>																																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,197</td> <td>1,090</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200,946</td> <td>172,587</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284,528</td> <td>204,093</td> <td>80,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,672</td> <td>377,771</td> <td>108,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	1,197	1,090	107	工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359	ソフトウェア	284,528	204,093	80,435	合計	486,672	377,771	108,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>162</td> <td>148</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>32,295</td> <td>16,022</td> <td>16,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,422</td> <td>25,452</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>189,644</td> <td>161,618</td> <td>28,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,523</td> <td>203,242</td> <td>46,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	162	148	13	車両及び運搬具	32,295	16,022	16,272	工具器具及び備品	27,422	25,452	1,970	ソフトウェア	189,644	161,618	28,025	合計	249,523	203,242	46,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>162</td> <td>132</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>164,705</td> <td>132,844</td> <td>31,861</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>259,858</td> <td>207,148</td> <td>52,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,725</td> <td>340,125</td> <td>84,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	162	132	29	工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709	合計	424,725	340,125	84,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物	1,197	1,090	107																																																															
工具器具及び備品	200,946	172,587	28,359																																																															
ソフトウェア	284,528	204,093	80,435																																																															
合計	486,672	377,771	108,901																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物	162	148	13																																																															
車両及び運搬具	32,295	16,022	16,272																																																															
工具器具及び備品	27,422	25,452	1,970																																																															
ソフトウェア	189,644	161,618	28,025																																																															
合計	249,523	203,242	46,281																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物	162	132	29																																																															
工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861																																																															
ソフトウェア	259,858	207,148	52,709																																																															
合計	424,725	340,125	84,600																																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 83,245千円 1年超 31,536千円 合計 114,781千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37,501千円 1年超 10,810千円 合計 48,312千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,269千円 1年超 25,389千円 合計 88,658千円																																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,640千円 減価償却費相当額 54,028千円 支払利息相当額 2,242千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,101千円 減価償却費相当額 37,186千円 支払利息相当額 684千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,032千円 減価償却費相当額 105,895千円 支払利息相当額 4,430千円																																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社は平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 <p>今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> 2. 合併の要旨 <ol style="list-style-type: none"> ① 合併の日程 <p>合併期日 (効力発生日) 平成18年7月1日</p> ② 合併方式 <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> ③ 合併比率 <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> ④ 財産の引継 <p>アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。 なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>